



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月29日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート 上場取引所 東
コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中山義人
問合せ先責任者 （役職名）取締役 管理本部長 （氏名）鈴木誠 TEL 03-5549-2823
半期報告書提出予定日 2025年10月31日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,426	16.7	684	348.4	697	335.6	438	353.6
2025年3月期中間期	5,504	48.7	152	335.9	160	188.2	96	426.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 437百万円（347.7%） 2025年3月期中間期 97百万円（480.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	90.00	—
2025年3月期中間期	19.88	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	10,101		5,407		53.5
2025年3月期	9,272		5,117		55.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,407百万円 2025年3月期 5,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	9.9	1,000	81.2	1,000	66.7	700	105.1	143.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	4,955,000株	2025年3月期	4,955,000株
2026年3月期中間期	83,417株	2025年3月期	88,646株
2026年3月期中間期	4,868,394株	2025年3月期中間期	4,859,341株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間における我が国の経済は、個人消費の一部で持ち直す一方、製造業を中心とした業績の足踏みや地域間での回復の差が見られ、全体としては緩やかな回復基調を維持しております。企業の設備投資に関しては、DX関連や省力化投資が堅調であることや、中長期的な成長戦略の実現に向けた取組みが継続しています。一方、国際情勢につきましては、米中間の通商摩擦や関税政策の不透明さに加え、中東地域の不安定化、欧州のエネルギー供給問題が引き続き世界経済のリスク要因となっており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業のDX推進意欲が一層高まりを見せる一方で、デジタル化の進展に伴うセキュリティ対策強化や人材確保といった課題も顕在化しており、これらへの対応が今後の競争力強化において重要なテーマとなっております。

このような情勢のもと、当社グループは「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」「④ビジネス変革全般のサポート強化」を重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」として、東ソー情報システム株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：服部 重樹）が、エンタープライズ・ローコードプラットフォーム「intra-mart®」を採用し、内製開発体制を強化しながら、申請業務をはじめとする業務プロセスの標準化を推進し、開発効率の向上と東ソーグループ全体の業務効率化を実現しました。また、東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西川弘典）が決裁プロセス全体の見直しと、データ活用を見据えたDX基盤の構築を目的に「intra-mart®」を採用し、先行して取り組んでいた業務プロセス改革（Business Process Re-engineering）の成果をintra-martで実装することで、東急不動産ホールディングスグループにおけるシステム全域の最適化と蓄積データの有効活用を促す基盤を実現しました。

「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」として、オリックス株式会社（本社：東京都港区、取締役 兼 代表執行役社長・グループCOO：高橋 英丈、以下 オリックス社）とアライアンスパートナー契約を締結いたしました。文書データ保管と検索を効率化するオリックス社の「PATPOST」と、簡便な業務プロセス設計や連携を実現する当社の「Accel-Mart Quick」のAPI連携を実現することで、顧客企業に対し、複数部門間で契約・証憑のワークフローの一元管理や、ドキュメント管理場所の統合など、全社的な業務プロセスの効率化やガバナンス強化につながる支援が可能となりました。

また、これまで製品強化とサービス向上を積み重ねた結果、当社製品が株式会社富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場2025年版』の「ワークフロー市場」分野において、18年連続第 1 位を獲得しました。

「④ビジネス変革全般のサポート強化」につきましては、当社が運営するユーザー会「intra-mart User Group」の会員企業数が250社を超え、IT技術者の育成及びICTに関する情報共有/情報発信等を通じ、顧客リレーションを強化してまいりました。

この結果、売上高6,426,014千円（前年同期比16.7%増）、営業利益684,390千円（前年同期比348.4%増）、経常利益697,729千円（前年同期比335.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益438,144千円（前年同期比353.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① ソフトウェア事業

ソフトウェア事業におきましては、注力しているサブスクリプション型ライセンスの販売が好調であったことやクラウド型サービスも堅調だったことから、売上高は全般的に好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,970,298千円（前年同期比18.7%増）となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、受注活動が好調に推移したことに加え、継続中の大型システム開発案件も順調に進捗いたしました。これらの結果、売上高は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,455,716千円（前年同期比15.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当中間連結会計期間末における資産は、現金及び預金が増加したことにより、10,101,493千円となり、前連結会計年度末に比べ828,970千円、8.9%増加となりました。

②負債

当中間連結会計期間末における負債は、契約負債が増加したことにより、4,694,270千円となり、前連結会計年度末に比べ539,684千円、13.0%増加となりました。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加により、5,407,223千円となり、前連結会計年度末に比べ289,285千円、5.7%増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の『2025年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,987	3,119,979
売掛金	1,523,971	921,448
契約資産	663,045	1,224,638
棚卸資産	8,022	7,799
その他	405,550	820,994
流動資産合計	5,120,576	6,094,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	363,008	363,008
減価償却累計額	△128,515	△140,676
建物（純額）	234,492	222,331
工具、器具及び備品	158,826	160,149
減価償却累計額	△107,764	△113,427
工具、器具及び備品（純額）	51,062	46,722
有形固定資産合計	285,555	269,053
無形固定資産		
ソフトウェア	1,624,645	1,857,774
ソフトウェア仮勘定	709,988	488,862
のれん	235,600	196,960
その他	674	674
無形固定資産合計	2,570,908	2,544,270
投資その他の資産		
投資有価証券	335,094	278,378
敷金及び保証金	277,020	277,020
長期前払費用	119,706	142,072
繰延税金資産	563,661	495,838
投資その他の資産合計	1,295,482	1,193,309
固定資産合計	4,151,946	4,006,633
資産合計	9,272,523	10,101,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,465	458,664
未払金	205,029	182,641
未払法人税等	194,835	260,911
未払消費税等	93,804	106,554
契約負債	1,580,354	2,364,856
賞与引当金	263,349	296,735
役員退職慰労引当金	217,248	—
その他	133,326	57,754
流動負債合計	3,245,413	3,728,118
固定負債		
退職給付に係る負債	794,292	850,783
資産除去債務	114,879	115,368
固定負債合計	909,172	966,151
負債合計	4,154,585	4,694,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	3,999,325	4,268,763
自己株式	△320,250	△299,912
株主資本合計	5,086,587	5,376,362
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,633	30,800
その他有価証券評価差額金	△283	59
その他の包括利益累計額合計	31,350	30,860
純資産合計	5,117,937	5,407,223
負債純資産合計	9,272,523	10,101,493

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,504,589	6,426,014
売上原価	3,387,470	3,785,446
売上総利益	2,117,118	2,640,568
販売費及び一般管理費	1,964,505	1,956,177
営業利益	152,613	684,390
営業外収益		
受取利息	637	1,233
受取配当金	2,143	4,544
持分法による投資利益	5,132	1,612
助成金収入	—	4,725
その他	1,204	1,324
営業外収益合計	9,117	13,440
営業外費用		
支払利息	79	—
固定資産除却損	0	—
為替差損	1,477	101
営業外費用合計	1,556	101
経常利益	160,173	697,729
特別損失		
関係会社株式売却損	—	6,028
特別損失合計	—	6,028
税金等調整前中間純利益	160,173	691,700
法人税等	63,577	253,556
中間純利益	96,595	438,144
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	96,595	438,144
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,240	△833
その他有価証券評価差額金	△79	343
その他の包括利益合計	1,161	△490
中間包括利益	97,757	437,653
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	97,757	437,653

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,503,366	3,001,223	5,504,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,358	—	3,358
計	2,506,724	3,001,223	5,507,948
セグメント利益	491,782	323,375	815,157

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	815,157
セグメント間取引消去	△28,853
全社費用(注)	△633,691
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	152,613

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,970,298	3,455,716	6,426,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,244	358	4,603
計	2,974,543	3,456,075	6,430,618
セグメント利益	905,150	461,815	1,366,966

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,366,966
セグメント間取引消去	△27,469
全社費用（注）	△655,106
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	684,390

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。